

# 平成26年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団
所管部局	農林水産部
担当課	森林保全課

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	7
3	付表2(実施事業)	8
4	付表3(経営状況)	13
5	付表4(経営分析等)	14
6	付表5(組織人員体制)	16
7	付表6(県関与の状況)	17
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	18
9	別紙2(役員等の状況)	19

## 〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

### 視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

#### 1 マネジメントサイクルの確立

##### (1) 成果の目標と評価

平成25年度は、平成24年度に引き続き、東日本大震災や原発事故からの福島復興支援を最優先課題として事業に取り組んだ。

具体的には、指定管理者として管理している「ふくしま県民の森 フォレストパークあだたら」の施設の利用率を向上させ、「より多くの人を森に誘うことにより、経済を含め地域を活性化させること」、「森の有する心身を健康にする効果をより多くの方に体験してもらうこと」を成果目標とした。

一方、組織経営の上では、平成25年4月に移行した公益財団法人としての公益性を確保しつつ、各種事業収入の確保と、東京電力からの損害賠償金に依存することのない組織運営体制を早急に取り戻すことを成果目標とした。

施設（ふくしま県民の森）の利用者数において、森林学習施設区域では、前年度（平成24年度）に比べ81%の増となり、特に誘致に力を注いでいる学校団体利用では、前年度に比べ77%の増加となった。また、オートキャンプ場区域では、前年度に比べ17%増加し、震災後の利用者の落ち込みから徐々に回復してきている。これらの数値は、平成25年8月に震災後の社会変化を受けて改定を行った当財団の「中長期計画」で掲げた目標値に対して、森林学習施設区域では約130%の達成率、オートキャンプ場区域では約110%の達成率となっている。

事業収入の面では、平成24年度に比べ約11,600千円の増収となり、東京電力からの賠償金収入も前年比15,000千円の減額を計上することとなり、自主財源での組織運営に一步前進することができた。

また、公益的事業を積極的に行った結果、公益法人としての認定基準をクリアしている。

##### (2) 事業目標と実績の評価

###### ○受託事業

原発事故以降大幅に減少した森林内での諸活動を再開させることを目標に、福島県・民間組織から事業を受託、野外活動、森林ボランティアへのサポート、森林文化の継承、原発事故避難者への森林レクリエーションの提供など、森林を活用した事業を実施し、公益性を高める成果を上げた。

###### ○福島復興を支援する事業

財団独自の施設利用料金の割引制度・バイクライダーの誘致など県内の交流人口を増やすための事業や避難者を対象とした温泉無償提供事業・県内の子どもを対象とした室内遊び場の提供などの復興支援事業を実施し、多くの利用者を施設に集めることができた。

###### ○収支状況

オートキャンプ場からの利用収入やショップ販売等の収益の増収、東京電力からの損害賠償などにより単年度黒字決算となり、公益組織としてバランスのとれた経営を行うことができた。

## 2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

### (1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

- 新聞、テレビ、インターネットなどからの社会環境に関する情報の収集
- 行政機関（福島県、市町村、国）による復興支援情報・施設運営情報などの収集
- 財団独自の放射性物質分布状況の把握（ふくしま県民の森内）
- 復興支援組織・団体（社会福祉協議会、NPO など）からの情報収集
- 電話によるふくしま県民の森の予約受付・問い合わせ時の情報収集
- 森林ボランティアサポートセンターへの問い合わせ時の情報収集
- 施設利用者、イベント・プログラム参加者からの意見聴取・行動分析
- オートキャンプや野外活動の関連団体、もりの案内人の会などの市民団体、行政、一般企業などとの協働事業実施時における意見聴取・意見交換・情報交換
- 施設利用者の利用形態分析からの把握
- インターネット・ホームページの問い合わせコーナーからの意見収集
- 職員が参加した各種研修会・セミナーなどからの情報収集
- フロントなどでの利用者の生の声を業務に反映するためのシステム
- 他キャンプ場との意見交換による環境変化の把握
- 雑誌・情報誌などの編集者、営業担当者などからの情報収集
- 物品納入業者や施設メンテナンス業者などからの情報収集
- 財団役員・評議員からの情報収集

## 視点 2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 経営状況（付表 3）及び経営分析等（付表 4）についての評価

平成 25 年度では、4 月 1 日より移行した公益財団法人として、新公益法人会計基準に基づく決算を行った。

事業収入においては、前年度比約 13% アップとなった。オートキャンプ場の利用者数が増加したことに加え、日帰り温泉利用や物品販売などの収入も増加したことによる。震災直前の平成 22 年度に比べ 98% まで回復してきたこととなる。（震災年の平成 23 年度は、避難者の受入施設としての収入があったため、平成 22 年度より増収となっている）

また、補助金等収入については、震災後の新たな事業を展開するため、平成 24 年度より新規の受託事業を受け入れている。

総収入については、前年度より減収となったが、これは東京電力からの損害賠償額が減少したことによる（平成 25 年度が平成 24 年度より増収となったため、東京電力からの賠償額は大幅に減少した）

支出面では、人件費は平成 22 年度～平成 24 年度に比べ増加しているが、これは原発事故後の新規事業の立ち上げや公益法人への移行に際し、人的資源がより必要になったことと併せ、ふくしま県民の森施設の老朽化などにより、以前より施設の点検・整備に多大な人材が必要となったためである。

一方、人件費を除く事業費では、老朽化した施設の商品力向上や安全性の確保のため、平成 24 年度に引き続き多くの事業費を充て、施設利用者の獲得に努めた。

また、公益法人化に伴い、納税額を圧縮することができた。

収支としては、当期一般正味財産増減額が 148,000 円の黒字とすることができ、公益法人として、適正な経営状態にあると判断できる。

経営分析の結果からは、震災後から年々施設等利用人数が増加し、震災前の利用者数に戻りつつあることがわかる。施設等の稼働率も着実に増加している。

経営全般に対する人件費の考え方については、人件費率が50%を継続して下回っており、サービス業として適切な数値と思われる。

一人当たりの人件費については、財団独自の賃金カットを継続中ではあるが、原発事故後の風評被害払拭には、当面、可能な限り良い人材を集め、今までに無い新規事業を創意工夫して取り組む必要がある。

今後も過度な人件費の圧縮は避け、適正な公益法人としての経営を進めていきたい。

## 2 サービス向上策の評価

(1) 指定管理者として管理している施設（ふくしま県民の森）の設備を高規格化し、利用者への利便性を向上させた。

- ・各所照明のLED化につとめ、省エネルギー化を図りながら明るく使いやすい施設運営を行い、利用者から好評を得た。

(2) 新たな事業を行うことで、今までにない森林体験や施設利用体験を提供した。

- ・福島県より「森林文化公開体験事業」を受託(2年目)し、身近にありながら日頃は忘れ去られていた中通り地方（安達郡大玉村）に伝わる里山文化を、四季を通して楽しみながら体験するプログラムを提供した。地域文化の継承と伝承を実現することにもなり、世代を超えた地元大玉村民からも喜ばれた。
- ・ふくしま県民の森を平地と開花時期が異なる「桜の名所」とし、地域の活性化を目指すための「桜植樹事業」を行った。東京にある公益社団法人ゴルフ緑化促進会の協力を得ることで、全国から福島の復興支援を後押ししてもらうことができた。

(3) 様々な災害復興の取り組みを行った。

- ・財団独自に復興支援特別割引制度を実施、ふくしま県民の森オートキャンプ場施設に対し、団体割引料金を適用させることで、日頃離れて暮らす避難者の方などが再会目的にオートキャンプ場を利用する際のサポートを行い、参加者から喜ばれた。
- ・地元大玉村社会福祉協議会と連携し、避難者を対象とした写真撮影会や温泉の無料招待等を行い、多くの避難者に喜ばれた。
- ・全村避難の相馬郡飯舘村村民を対象とした支援事業を飯舘村より受託し、フォレストパークあだたらに宿泊する村民の利用助成を行うと共に、復興の森事業として飯舘の森林文化を紹介する1泊2日のプログラムを実施し、飯舘村の復興に協力した。

(4) 施設利用者の安全を確保する取り組みを行った。

- ・人家近くに出没する大型獣（ツキノワグマ・イノシシ）と施設利用者が会うことの無いよう、施設外周部にある森林の下層を刈り取りしたほか、朝晩に場内外周部をパトロールし、安全確保に努めた。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

**視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）**

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

**1 マネジメントサイクルの確立**

(1) 公社等の理念・目標・方針など

(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団は、中長期計画において自然を大切に、自然から学ぶことなど大切な5つの心を育むため、県民が様々なかたちで森林とふれ合う中で自然との共生を考え、体験する、フォレスト・エコ・ライフの実践と保健休養の場として、ふくしま県民の森の公共的サービスを展開し、また、具体的な成果目標を設定し経営の改善を図っている。

平成25年4月1日より、公益財団法人として新たなスタートを切り、同年8月には、震災や原発事故の社会情勢の変化を踏まえた、平成25年度～平成34年度までの10か年の中長期計画を策定し、経営基盤の強化に努めている。

このような中、今年度は公益性を確保しつつ、各種事業収入の確保と、東京電力からの損害賠償金に依存することのない組織運営体制を早急に取り戻すことを成果目標とし、施設の利用者数においては、「中長期計画」で掲げた目標値に対して、森林学習施設区域では約130%の達成率、オートキャンプ場区域では約110%を達成し、施設の利用促進に積極的に取り組んだ結果と評価できる。

事業収入面においては、平成24年度に比べ、約11,600千円の増収と、東京電力からの賠償金収入も前年比15,000千円の減額となり、自主財源での組織運営に向け、着実に前進している。

また、公益事業を積極的に行い、公益事業比率は85%で公益事業と収益事業のバランスは問題ない。

**2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法**

(1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

さまざまな震災関連情報や復興支援情報等からの情報収集、ふくしま県民の森内で財団独自の放射性物質分布状況の把握、森林ボランティアサポートセンターへの問い合わせ時の情報収集、他キャンプ場との意見交換による施設利用者の環境変化の把握やインターネットによる意見聴取を行っているほか、県内外からのふくしま県民の森施設利用者からも情報収集を行っており、住民ニーズの把握については評価できる。

**視点2：経済性・効率性**

**事業の収支バランスと採算性・収益性の視点**

平成25年度決算は、公益財団法人として、新公益法人会計基準に基づく決算を行った。事業収入においては、前年度比約13%アップとなり、震災前の平成22年度に比べ98%まで回復した。

総収入では、前年度より減収となったが、これは東京電力からの損害賠償額の減少によるものであり、自主財源での組織運営に向け、前進と評価できる。

支出面では、人件費は平成22年度から平成24年度に比べ増加しているが、これは原発事故後の新規事業や公益法人への移行、施設の老朽化に伴う施設の点検・整備に伴うものである。

収支としては、公益事業費率を85%確保した上で、当期一般正味財産増減額を148,000円の黒字とし、公益法人として、適正な経営状況にあると判断できる。

なお、震災以降、森林学習施設区域の水源の湧水量が減少し、森林学習施設区域の利用に制限がかかっているが、平成26年度内には県による水道施設の復旧が予定されており、施設利用の拡大が見込まれる。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

- ※ 震災からの復旧の進捗状況・復旧完了見込み及び新たに生じている課題等
  - ・被災した施設については、水源とビューデッキを除き県の工事等により完了している。
  - ・水源は平成26年7月現在、県により工事発注済みであるがビューデッキの復旧時期は未定。
  - ・森林学習施設区域の利用が、水源の湧水量の減少にともない県から利用制限がかかっており、利用促進には水源の確保が課題となっている。（平成26年度中の工事完成により、水源が確保される予定）
  
- ※ 原発事故に伴う損失の状況や損害賠償請求の状況
  - ・平成25年度のオートキャンプ場の利用実績は、平成21年度比79.0%と引き続き減少している。
    - \*参照 損害賠償の基準年はH21年度
  - ・平成25年度の損害賠償請求額：19,593千円
  - ・上記金額は、平成24年8月から平成25年9月分として請求し同額を受領してる。
  - ・平成25年10月以降分については、収入状況を勘案し、適期に請求を行う。
  
- ※ 今後の方針
  - ・平成25年8月に中長期計画を改訂した。
  - ・全国規模のイベントなど積極的な利用促進に努めるとともに、森林との共生思想についてなお一層の普及推進に取り組む。あわせて、損害賠償金に頼らない経営基盤の強化に努めるとともに、交流人口の増加等をとおして福島県の復興支援に取り組む。
  - ・平成26年度中に森林学習施設区域のキャンプ場とファイヤー場の除染が完了することから、教育関係への働きかけを強める。

個別課題：

- ※ 各公社等において認識している課題
  - ・県が設置した公の施設の指定管理者として、福島県の復興支援のため交流人口の増加に資する新たな事業に積極的に取り組むことが課題となっている。
  - ・災害対応キャンプなど新たな取り組みについて、イベント等各種機会を捉え積極的にPRする体制整備が必要である。
  - ・放射能汚染の影響から、教育関係や子供連れの家族利用に影響が大きいため、県民の森の空間線量及び多くの子供達が利用している実態の情報提供が必要となっている。
  - ・施設の老朽化に伴い、利用者の安全が懸念される箇所も見受けられ、迅速な修理・修繕による利用者の安全確保が課題となっている。
  - ・場内の放送設備に不具合が有り、利用者に対する緊急時の放送体制が確立できないため、放送設備の速やかな整備が必要となっている。
  - ・経年劣化等から対価を得て提供する施設としては不都合な施設も出てきていることから、速やかな修理・修繕ができる体制整備が求められる。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

〔記載方法〕 一次点検評価の記載を踏まえ自由記載

<復旧状況等>

施設内の森林除染はすでに終了し、平成26年度内に森林学習区域のキャンプ場、ファイヤー場の砂の置き換えを実施し、施設の除染は終了する。

森林学習施設区域の利用に制限がかかっているが、平成26年度内には井戸の新設による水道施設の復旧を予定しており、同じく年度内にはビジターセンター付近に、木質ボイラーを整備し本施設の理念の「森林との共生」の普及啓発につなげたい。

<課題等>

オートキャンプ場のオープンから16年経過し、施設の老朽化がすすんでいる。

県の財政も逼迫している中、魅力ある施設の提供には、施設の計画的な更新と安定的な財源確保が必要である。

<損害賠償請求の状況>

平成25年度内の賠償金額は、平成24年度より減少したが、財団は賠償金に依存することのない組織運営体制を早急に取り戻すことを成果目標に掲げ、実践したことは高く評価できる。

<今後の対応>

平成26年度には森林学習区域内の水道施設の確保と除染が完了することから、県と財団が連携し、利用が低迷している教育関係の利用拡大を図っていくことが重要である。

個別課題 :

特になし

## 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団					
設立根拠法令	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	平成25年4月1日(公益財団法人への移行日)					
代表者職氏名	理事長 飯束 昭三					
事務所の所在地	〒969-1302 福島県安達郡大玉村玉井字長久保68					
ホームページアドレス	<a href="http://fpadata.com">http://fpadata.com</a> フォレストパークあだたら、 <a href="http://fel.or.jp">http://fel.or.jp</a> (公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団					
県所管部・課	農林水産部			森林保全課		
設立目的	県民の森をはじめとして広く県内において、森林の中で自然との共生を学び、体験し、様々な形で森林とふれあうライフ・スタイルを創出するフォレスト・エコ・ライフの推進、実践を図るとともに、公の施設の管理運営及び自然環境に関する事業を行うことにより、自然との共生思想の普及に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	フォレスト・エコ・ライフの普及推進を図るため、森林環境教育や保健休養の場としての、ふくしま県民の森の管理運営に取り組み、質の高い公益的サービスを提供し、自然との共生思想の普及と福祉の向上に寄与する。また、ふくしま県民の森の機能や財団の持つノウハウなどを活用し、福島の復興支援に取り組む。					
資本金・基本金	21末	22末	23末	24末	25末	26末予定
(単位:千円)	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000
県出資額	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000
(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
25年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2					
	3					
	4					
5						
主な事業内容 (詳細:付表2)	(1)フォレスト・エコ・ライフの推進、実践に関する事業(2)公の施設等の管理運営に関する事業、(3)野外活動及び環境教育の人材育成に関する事業、(4)森林環境の活用に関する事業、(5)森林環境教育の推進及び調査研究に関する事業、(6)森林資源を活用した地域振興及び地域間交流に関する事業、(7)森林環境の保全に関する事業、(8)その他公益目的を達成するために必要な事業					

## 付表2:実施事業

1	事業名	県民の森管理受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしま県民の森施設の維持管理						
	目標	原発事故の影響を低減させ、利用者が安心できる施設や公平で質の高いサービスを提供するための施設管理を行う。						
	事業実績	指定管理者として、受託契約内容を遵守し管理するとともに、老朽化や利用者のニーズに合致するよう施設管理に努めた。近年多発傾向にあるゲリラ豪雨や突風などの気象変化や大型野生動物の進出など利用者への安全対策にも気を配り、快適で安心・安全な施設管理を行った。						
	事業費 (単位:千円)	21決算 42,737	22決算 42,013	23決算 43,007	24決算 44,874	25決算 48,068	24/21 105.0%	25/21 112.5%
2	事業名	福島県鳥獣保護センター管理受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内各地で保護された、傷病野生鳥獣の保護・飼育をとおして、自然保全、野生鳥獣との共生等に対する啓蒙普及						
	目標	野生鳥獣の治療及び保護を行うことにより、鳥獣保護思想の普及啓発に資する						
	事業実績	取り扱った野生動物は、収容数166頭羽、野生復帰数52頭羽、死亡数133頭						
	事業費 (単位:千円)	21決算 13,652	22決算 13,809	23決算 14,419	24決算 15,061	25決算 16,550	24/21 110.3%	25/21 121.2%
3	事業名	フォレスト・エコ・ライフ事業					継続事業	公益事業
	事業内容	もりの案内人の養成講座と関連団体への助成事業						
	目標	森林との共生思想を推進するため、ボランティア指導者となるもりの案内人を養成し、森林との共生を進める関連団体の活動を助成する						
	事業実績	震災の影響もなくなり、過去と同様、平成25年6月から平成26年1月までの間、5回の講座を開催した。関連団体等には自主研修会への協力など活動助成を行った。						
	事業費 (単位:千円)	21決算 2,729	22決算 2,863	23決算 0	24決算 2,659	25決算 2,216	24/21 97.4%	25/21 81.2%

4	事業名	森林ボランティアサポート事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県からの受託事業、森林ボランティアサポートセンターを運営する						
	目標	県内にある森林ボランティアのネットワーク化、情報収集と発信、活動へのアドバイスや調整を行う						
	事業実績	教育機関や子ども会などから依頼を受け、調整後、森林ボランティアの組織に対し、指導者要請を行った。原発事故後急激に減少した子どもたちの森林内での活動もようやく増加に転じた。ホームページを制作し、ボランティア活動に関わる情報を随時提供した。また、森林ボランティア活動等を紹介する新聞を発行・配布した。						
	事業費 (単位:千円)	21決算 4,617	22決算 4,620	23決算 2,781	24決算 5,252	25決算 5,540	24/21 113.8%	25/21 120.0%
5	事業名	森林ボランティアリーダー育成講座受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	森林整備に関する知識と技術・森林整備の安全確保に関する知識を備えた森林整備ボランティアのリーダーを養成する事業(H24年度より開始)						
	目標	森林整備の技術と理論を兼ね備えた森林ボランティアを育成する						
	事業実績	福島県が募集した参加者8名を対象に、林業機械(下刈り機とチェーンソー)技術の習得と1泊2日で外部講師を招聘しての森林づくり講習会を実施した。						
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算 517	25決算 560	24/21 皆増	25/21 皆増
6	事業名	森林文化公開体験受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県からの受託事業で、福島県内に伝わる各地の森林文化を、フォレストパークあだたらの施設を活用しながら、子ども達などに体験を通して伝える事業(H24年度より開始)						
	目標	博物館や教育機関とは異なった角度からより多くの県民に福島県内の素晴らしい文化を伝える。						
	事業実績	福島県中通り地域(今回は安達郡大玉村)に存在する森林文化を、フォレストパークあだたらビジターセンター内で展示し、夏、秋、冬、春の4回の体験プログラムを実施した。						
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算 1,650	25決算 1,545	24/21 皆増	25/21 皆増

7	事業名	植樹緑化事業					新規事業	公益事業
	事業内容	福島の復興を支援する(公社)ゴルフ緑化促進会の申し入れに協賛し、(公社)福島県森林・林業・緑化協会と協力して県民の森に桜の木を植樹する事業						
	目標	今後3年間の間に、600本前後の桜を植樹、県民の森で様々な桜の花を楽しめるようにする						
	事業実績	県民の森第一広場に、京都醍醐寺のシダレ桜のクローン苗をはじめ11本の桜を植樹。次年度植栽予定の桜の苗木を確保した。						
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
					3,806	-	皆増	
8	事業名	飯舘村森林環境税交付金事業					新規事業	公益事業
	事業内容	原発事故の影響により全村避難を強いられている飯舘村民をフォレストパークあだたらに誘致し、森林の持つ効用により、心身の健康回復や地域のつながりを育む						
	目標	宿泊利用や森林レクリエーション、森林文化を体験するプログラムに多数の村民に参加してもらう						
	事業実績	11月9日・10日に、「森であそぼう! いいたて村 森のしごと、あそび、復活」という森林体験プログラムを実施した。						
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
					859	-	皆増	
9	事業名	県民の森活動支援受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県緊急雇用創出事業の一環として、離職を余儀なくされた失業者へ臨時的・一時的な就業の機会を提供する(H21年度より緊急雇用創出基金事業として開始)						
	目標	施設内の放射線量を定期的に測定し、安心・安全な施設を紹介することで、施設利用の促進を図る						
	事業実績	2名の専属スタッフを120日間雇用し、施設内の放射線量を測定し、県民等に対して詳細な線量数値や安心安全に関する情報の提供等を行った。						
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
	3,378	5,176	5,218	4,219	4,402	124.9%	130.3%	

10	事業名	オートキャンプ場管理運營業務					継続事業	公益事業
	事業内容	オートキャンプ場の設置目的に沿った運営と利用促進、福島への復興支援						
	目標	福島への交流人口を増やし、避難者や子供を森林に誘うことなどで福島への復興を支援すること、森林との共生の普及・実践を目指すこと						
	事業実績	<p>原発事故の影響は平成25年度も継続しているが、宿泊利用、日帰り利用ともに、トップシーズンであるゴールデンウィーク期間中と夏休み期間中の利用は、震災前の平成22年度比の約75%まで回復してきている。その他の月では、震災直前の状態に戻りつつある。</p> <p>年間の施設利用者数では、震災直前の平成22年度比約88%、平成23年度(避難者を除く)比約190%となった。これは、利用者の放射能に関する理解が進み、県内の活動に落ち着きが出てきたことや利用者増への取り組みの結果と思われる。</p> <p>日帰り温泉利用については、健康面・精神面での温泉の効用などにより、原発事故以前の利用状況を越えるまでとなった。</p> <p>財団主催のイベントプログラムへの参加者は、野外活動への回帰や子ども利用が増加傾向にあることから、前年比146%と増加した。</p> <p>風評被害にかかる営業損失については、東京電力より損害賠償金として受け入れた。</p>						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	75,148	68,309	66,300	69,728	61,314	92.8%	81.6%	
11	事業名	FEL制度事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしま県民の森の誘客対策としての一つの取り組み。様々な制度上の特典を準備して施設利用者が増加することで、森林との共生の普及を促進させるもの						
	目標	平日、閑散期の利用促進と、施設のリピーター確保、新規利用者の開拓、利用者満足度の向上						
	事業実績	原発事故の影響で利用者が減少したことに伴い制度への賛同者も減少したが、H24年度ではリピーターが戻ったことで増加傾向が見られ、H25年度では通常ベースに戻りつつある						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	2,325	1,533	1,202	2,925	1,983	125.8%	85.3%	
12	事業名	環境教育事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業の一つとして、震災・原発事故以降の自然環境(森林環境)との接し方や保全の仕方について、提案・実践する(H21年度開始、H23年度より強化)						
	目標	環境教育の分野で、被災地としての事業に取り組み、将来への道筋を探る						
	事業実績	被災地であり、キャンプ場であることを活かし「災害対応キャンプ」を企画、地元大玉村教育委員会との連携事業を実施すると共に、東京都青梅市の消防団や本宮市の起業家グループや二本松市の子ども会にプログラムを提供した。						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	501	86	3,526	4,904	4,510	978.8%	900.2%	

13	事業名	物品販売等事業					継続事業	収益事業
	事業内容	オートキャンプ場ショップでの物品などの販売とキャンプ用品などのレンタル事業						
	目標	施設利用者の利便性の向上と販売活動等を通して森林との共生を実践する						
	事業実績	オートキャンプ場利用者の増加と共に、事業収入は着実に回復した						
	事業費 (単位:千円)	21決算 8,962	22決算 7,862	23決算 4,578	24決算 7,002	25決算 8,441	24/21 78.1%	25/21 94.2%
14	事業名	カフェ販売等事業					継続事業	収益事業
	事業内容	オートキャンプ場カフェにおける飲食物の販売事業						
	目標	施設利用者の利便性の向上と福島県産品などのPRを目指す						
	事業実績	基本的に回復基調にあるが、大口の団体利用の件数が減少したことなどから、前年度に比べ若干の落ち込みが見受けられた。						
	事業費 (単位:千円)	21決算 1,056	22決算 1,473	23決算 452	24決算 1,217	25決算 1,069	24/21 115.2%	25/21 101.2%
15	事業名							
	事業内容							
	目標							
	事業実績							
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21

### 付表3:経営状況

区 分		21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
収支の状況	① 収入	200,234	188,442	214,515	231,794	229,074	115.8%	114.4%
	当期収入合計	176,508	164,158	189,106	194,615	191,263	110.3%	108.4%
	うち基本財産運用収入	2,780	2,555	2,973	2,620	2,620	94.2%	94.2%
	うち事業収入	98,138	86,391	86,615	75,369	84,970	76.8%	86.6%
	うち補助金等	71,448	74,022	70,886	77,208	79,148	108.1%	110.8%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	205	0	0	0	0	-	-
	前期繰越収支差額 <sup>※1</sup>	23,726	24,284	25,409	-	-	-	-
	一般正味財産期首残高	-	-	-	37,179	37,811	-	-
	② 支出	175,950	163,032	177,789	193,983	191,115	110.2%	108.6%
うち人件費総額	84,252	79,185	76,945	80,009	84,570	95.0%	100.4%	
うち人件費総額管理費(除人件費)	784	343	573	906	606	115.6%	77.3%	
うち事業費(除人件費)	82,071	79,155	87,986	100,894	94,687	122.9%	115.4%	
③ 当期収支差額 <sup>※2</sup>	558	1,125	2,860	-	-	-	-	
④ 次期繰越収支差額 <sup>※1</sup>	24,284	25,409	28,269	-	-	-	-	
⑤ 当期一般正味財産増減額	-	-	-	632	148	-	-	
⑥ 一般正味財産期末残高	-	-	-	37,811	37,959	-	-	
財産の状況	① 資産	281,141	285,589	307,929	292,991	298,621	104.2%	106.2%
	流動資産	39,171	41,074	59,366	40,527	41,017	103.5%	104.7%
	固定資産	241,970	244,515	248,563	252,464	257,605	104.3%	106.5%
	② 負債	29,029	32,369	50,750	35,180	40,662	121.2%	140.1%
	流動負債	14,887	15,665	31,096	12,413	14,943	83.4%	100.4%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	14,142	16,704	19,654	22,767	25,719	161.0%	181.9%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
③ 正味財産	252,112	253,220	257,179	257,811	257,959	102.3%	102.3%	
うち当期増減額	558	1,108	3,959	632	148	113.3%	26.5%	

## 付表4: 経営分析

区 分	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
①公益事業比率	100	100	100	86	85	86.0%	85.0%
支出額計	175,950	163,032	177,789	193,983	191,115	110.2%	108.6%
公益事業支出額	175,950	163,032	177,789	166,408	161,685	94.6%	91.9%
収益事業支出額	0	0	0	21,905	24,031	皆増	皆増
②直営事業比率	90	88	90	89	89	98.9%	98.9%
支出額計	70,237	71,190	71,569	75,513	80,528	107.5%	114.7%
直営事業支出額	63,202	62,633	64,305	67,423	72,018	106.7%	113.9%
再委託事業支出額	7,035	8,557	7,264	8,090	8,510	115.0%	121.0%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	56	54	60	59	56	105.4%	100.0%
④施設等利用人数 (行政客体)	49,667	44,857	24,469	37,040	41,874	74.6%	84.3%
⑤施設等稼働率	18	18	13	16	17	88.9%	94.4%
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	40	45	37	40	41	100.0%	102.5%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	263	262	191	326	274	124.0%	104.2%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	5	5	4	4	4	80.0%	80.0%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	48	49	43	41	44	85.4%	91.7%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	0	0	0	0	0	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	3,830	3,599	3,498	3,637	3,524	95.0%	92.0%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	8,023	7,462	8,596	8,846	7,969	110.3%	99.3%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	60	57	59	54	56	90.0%	93.3%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	34	34	33	41	39	120.6%	114.7%

●平成21決算から23年決算の数値は収支計算書、24年決算からは正味財産増減計算書による。



# 付表5:組織人員体制

## 1 役職員の状況

(単位:人)

区分		21末	22末	23末	24末	25末	26(4/1)	25/21	26/21
役員 (監事含む)	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	11	11	11	11	9	9	82%	82%
	民間	9	8	8	9	7	7	78%	78%
	県OB	0	1	1	0	0	0	-	-
	県現職	1	1	1	1	2	2	200%	200%
	その他	1	1	1	1	0	0	0%	0%
合計	12	12	12	12	10	10	83%	83%	
職員	常勤職員	9	6	7	7	8	8	89%	89%
	プロパー	5	5	5	5	5	5	100%	100%
	民間	0	0	0	0	0	0	-	-
	県OB	2	1	1	0	0	0	0%	0%
	県現職派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	その他	2	2	1	2	3	3	150%	150%
	非常勤職員	12	14	15	15	16	18	133%	150%
	嘱託員	1	2	5	3	4	3	400%	300%
	臨時職員	6	5	5	7	6	7	100%	117%
	人材派遣	0	1	0	0	1	1	-	-
	その他	5	6	5	5	5	7	100%	140%
	合計	21	20	22	22	24	26	114%	124%

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成26年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

## 2 職員の年齢構成(平成26年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー							1	
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	0	0	0	0	0	1
一般職員	プロパー		1	2	1				
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他		1	1			1		
	合計	0	2	3	1	0	1	0	0
総計	0	2	3	1	0	1	1	0	

付表6: 県の関与状況

区 分		21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26当初	25/21	26/21
財政的関与	①補助金等	71,448	74,022	70,886	77,208	79,148	78,333	111%	110%
	補助金	3,110	2,512	1,547	3,105	2,797	2,736	90%	88%
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料	25,601	28,773	24,465	29,229	31,477	29,440	123%	115%
	指定管理料	42,737	42,737	44,874	44,874	44,874	46,157	105%	108%
	②貸付金							-	-
	③損失補償額(契約額)							-	-
	④債務保証額(契約額)							-	-
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	2	3	3	2	3	3	150%
常勤役員		1	1	1	1	1	1	100%	100%
県OB		1	1	1	1	1	1	100%	100%
県現職派遣								-	-
上記以外の職員								-	-
非常勤役員		1	2	2	1	2	2	200%	200%
三役								-	-
部局長		1	1	1	1	0	0	-	-
県OB			1	1				-	-
上記以外の職員						2	2	-	-
⑥監事就任		0	0	0	0	0	0	-	-
三役								-	-
部局長								-	-
上記以外の職員								-	-
⑦評議員就任		4	4	4	3	2	2	50%	50%
部局長						1	1	-	-
上記以外の職員	4	4	4	3	1	1	25%	25%	
⑧職員派遣	0	0	0	0	0	0	-	-	
管理職員							-	-	
一般職員							-	-	

## 別紙1

区分	名 称	25決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	ふくしま県民の森利用料金減免補助事業補助金	2,697
	身体の不自由な方の利用を促進するため、利用料金を減免している。	
	福島県安心子ども基金特別対策事業補助金	100
	東日本大震災以降、安心して屋外で子どもを遊ばせられない状況が続いていることから、屋内遊び場を整備し、親子のストレス解消と子どもの体力向上を図る。	
	補助金額合計	2,797
負担金		
交付金		
委託料	福島県鳥獣保護センター管理受託	16,507
	福島県鳥獣保護センター管理運営(傷病野生鳥獣の保護、放鳥放獣をとおして、野生鳥獣との共生の普及啓蒙を図る)	
	福島県もりの案内人養成講座運営受託	1,697
	森林の役割や重要性を県民に広く伝える指導者「もりの案内人」の養成講座の運営	
	森林ボランティアサポートセンター運営受託	4,883
	森林づくり活動や森林ボランティアに関する情報提供を行うとともに、ボランティアに関する窓口業務を担い、森林ボランティア活動への参加をサポートする。	
	森林ボランティアリーダー育成講座運営受託	509
	県民参加の森林づくり運動の促進を図るため、森林整備に関する知識、技術、安全確保等の能力を備えた森林ボランティアリーダーの育成	
	福島県の森林文化公開体験事業受託	1,544
	福島県の森林文化を県民に公開及び体験していただく事で、森林を守り育む意識を醸成する。	
企業の社会貢献事業受託	1,081	
イオングループのレジ袋収益還元金による「ふくしま県民の森」内の森林整備活動		
飯舘村森林環境税交付金支援事業受託	859	
震災及び原発事故により故郷から避難している飯舘村民が県民の森のフィールド等を利用して、心身のリフレッシュや健康増進を図る。		
ふくしま県民の森活動支援業務受託	4,397	
ふくしま県民の森施設内における放射線量の把握と情報提供(失業者の雇用機会の確保)		
	委託料額合計	31,477
指定管理料	ふくしま県民の森管理受託 ふくしま県民の森の施設管理・運営及び森林管理及び緑地管理等	44,874
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

## 別紙2

## 役員の状況

(平成26年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日 現任期満了日
理事長	1	飯東 昭三	常勤	元福島県農林水産部技監	H25.4.1 <small>平成26年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
副理事長	1	樫村 利道	非常勤	福島大学名誉教授	H25.4.1 <small>平成26年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
専務理事					
常務理事	0				
理事	6	水戸 典明	非常勤	福島県農林水産部次長	H25.6.14 <small>平成26年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		鈴木 明	非常勤	福島県農林水産部森林保全課長	H26.6.18 <small>平成26年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		谷本 丈夫	非常勤	宇都宮大学名誉教授	H25.4.1 <small>平成26年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		国馬 善郎	非常勤	福島県キャンプ協会会長	H25.4.1 <small>平成26年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		吉田 章	非常勤	(一社)日本オートキャンプ協会会長	H24.4.1 <small>平成26年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		薄井 浩	非常勤	NPO法人福島県もりの案内人の会代表理事	H25.4.1 <small>平成26年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
監事	2	遠藤 秀樹	非常勤	福島県商工会連合会事務局長	H25.4.1 <small>平成26年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		菊地 義直	非常勤	税理士	H25.4.1 <small>平成26年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。